

財政のあらまし

令和8年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和8年度の当初予算を中心に、令和7年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和8年度当初予算や令和7年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I 令和8年度当初予算のあらまし	3
1 令和8年度当初予算編成についての基本的な考え方	3
2 一般会計予算の概要	7
3 特別会計予算の概要	17
II 令和7年度下半期の財政状況(一般会計)	19
III 令和7年度下半期の財政状況(特別会計)	24
IV 県有財産の状況	25

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

I 令和8年度当初予算の概要	26
II 令和7年度下半期の業務状況	32

[病院局の部]

I 令和8年度当初予算の概要	41
II 令和7年度下半期の業務状況	42

[流域下水道事業の部]

I 令和8年度当初予算の概要	45
II 令和7年度下半期の業務状況	46

第1 群馬県の財政状況

I 令和8年度当初予算のあらまし

1 令和8年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和8年2月16日 令和8年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

物価高騰や米国の関税政策の影響などにより、県民や県内事業者を取り巻く環境には、多くの課題やリスクが存在しています。

そうした課題やリスクに対して、適切な対応を取ることで、県民生活と県内経済を守るとともに、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築など全国に先駆けた、未来に向けた取組を進めていきます。

令和8年度当初予算は、こうした思いを込めて、『難局突破&先駆的未来投資予算』と命名させていただきました。

財政の健全性を意識しながら、様々な分野において非常に充実した取組を盛り込むことができたと考えています。

〔当初予算の規模〕

令和8年度の一般会計当初予算の総額は、8,486億円です。

令和7年度当初予算と比較して408億円の増加で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降、最高の予算額です。

〔重点施策〕

それでは、令和8年度当初予算の主な取組について、5つの重点施策に沿って御説明申し上げます。

まず、重点施策の一つ目は、「直面する課題への対応・当面のリスクへの備え」です。

現在の難局を乗り越えるためには、中小企業の賃上げや資金繰りを支援する取組、そして物価高騰の影響を受ける事業者や県民生活へのきめ細かな支援が不可欠です。

まず、賃上げ、米国関税対策についてです。

「ぐんま賃上げ促進支援金」では、物価上昇を上回る持続的な賃上げを実現するため、令和8年度も引き続き、県内の中小企業等を支援します。

また、制度融資により、県内中小企業の経営安定や前向きな取り組みを資金面から支援します。

続いて、物価高騰対策です。

燃料や電気料金高騰の影響を受ける施設園芸生産者や、粗飼料価格高騰の影響を受ける酪農家に対する支援に取り組みます。

また、「交通運輸事業者物価高騰対策」では、デジタル技術を活用した業務効率化を行う交通運輸事業者を支援します。

全国で市街地における出没が相次いでいるクマ対策については、人身被害防止対策や、捕獲の担い手育成・確保を強化します。

さらに、水道事業の基盤強化のため、市町村に対して、老朽化・耐震化対策を支援するとともに、水道事業の広域化等を後押しして参ります。

続いて、重点施策の二つ目は、「子育て・教育・医療・福祉の充実」です。

まず、子育て支援の充実です。

高校授業料の無償化や公立小学校等の学校給食費の抜本的な負担軽減といった、「いわゆる教育の無償化」については、市町村等と協力し、着実に取り組みます。

また、困難な状況にある子ども・若者を支援する「子ども・若者総合相談センター」や、難聴児とそご家族のための「難聴児早期支援センター」を新たに設置します。

次に、教育の充実です。

「県立高校の魅力化」や「教育環境の整備」に取り組むとともに、非認知能力の評価・育成やインクルーシブ教育の取り組みをさらに進めます。

また、外国人児童生徒のための母語支援員の配置等への支援を全市町村に広げ、地域差のない一貫した指導体制を構築します。

加えて、「UniPath 支援」として、小中学校における校内教育支援センターの設置などの取り組みを進めて参ります。

続いて、医療提供体制の充実です。

「医師確保対策」として、医師不足が特に深刻な外科については、医師確保修学研修資金の貸与額を増額します。また、群馬大学病院の臨床研修医に対し、自己研鑽にかかる費用を新たに支援するなど、若手医師の確保に向けた取り組みを進めます。

「看護職確保対策」では、県内看護大学の卒業生の県内定着を図るため、奨学金返還費用の支援を新たに実施します。

「利根沼田地域の医療提供体制の確保」では、国立病院機構沼田病院の廃止を踏まえ、沼田病院の医療機能を引き継ぐ医療機関等に対する支援を行います。

続いて、「福祉の充実」です。

介護現場の生産性向上に向けた取組や、老人福祉施設の長寿命化のための改修等を支援するとともに、聴覚に障害のある方の情報取得や意思疎通をサポートするサービスを実施します。

重点施策の三つ目は、「新たな富の創出に向けた未来への投資」です。

まず、「デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築」に向けた取組です。

「デジタルクリエイティブ人材の育成」については、「TUMO Gunma」と「tsukurun」の運営に加え、大学生世代以上を対象とした新たな人材育成機関の検討などを、引き続き行います。

また、Gメッセ群馬をさらなるクリエイティブの拠点とする取り組みを進めるとともに、クリエイティブ関連企業の誘致を強化します。

次に、「農林業の活性化」です。

県産木材の更なる利活用を促進するため、「ぐんまゼロ宣言住宅促進」では、補助金申請要件を緩和するとともに、子育て世帯に直接補助金を交付する制度を新たに創設します。

また、木造建築物の良さを広くPRするため、非住宅建築物における木造化・木質化のための補助制度を開始します。

「有機農業推進」については、引き続き、栽培技術の研究をはじめとした生産拡大や販売促進、そして消費拡大に一体的に取り組めます。

さらに、持続可能な蚕糸業の実現に向けて、県内繭生産者に対する支援や、生糸の適正価格販売に取り組む製糸工場への支援を行います。

続いて、「新産業の創出」に向けた取組です。

県内中小企業の稼ぐ力の向上と競争力強化を図るため、次世代自動車や医療・ヘルスケア、

航空宇宙産業などにおける新技術・新製品開発を支援します。

また、後継者不在などにより廃業を検討している企業の事業承継を促進し、経営体質の強化を図る県内企業を支援します。

さらに、「全県リビングラボ構想の推進」にも引き続き取り組み、デジタル技術を活用した新たなビジネスが群馬県から次々と創出される環境を整備します。

このほか、リトリートの聖地に向けた取組や、「頭文字D」を活用したインバウンド誘客事業、「ぐんまちゃん」の知名度を生かしたIPの積極的な活用、NETSUGENの拡張など、新たな富の創出につなげる取組を進めます。

重点施策の四つ目は、「県民幸福度向上のための取組」です。

まず、「レジリエンスの強化」に向けた取組です。

激甚化・頻発化する災害から県民の命と財産を守るため、引き続き水害対策をはじめとした防災インフラの整備などに取り組みます。

また、いわゆる電気自動車の購入を補助することによって、脱炭素化に向けた県民の機運を醸成するとともに、災害時の電源確保を図ります。

次に、「県民の安全・安心の確保」の取組です。

通学路などの安全を確保するため、信号機や横断歩道などの交通安全施設を計画的に整備します。

また、デジタル技術を悪用した事件への対応やDXによる捜査の効率化・高度化を進めるとともに、老朽化している吾妻警察署と高崎警察署の新築整備を進め、警察機能を強化します。

続いて、「公共交通の利便性向上・維持確保」の取組です。

「GunMaaS」の高度化を図るほか、中小私鉄や地方バス・市町村乗合バスの運行支援に取り組みます。加えて、中小私鉄3社に対して保線作業の生産性向上を支援するとともに、路線バスへの交通系ICカード導入を支援します。

次に、「文化・芸術推進」についてです。

温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、引き続き、群馬県の温泉文化の魅力や価値を世界へ発信するとともに、全国の都道府県と連携した登録推進活動を実施します。

また、第50回目の節目を迎える「県民芸術祭」では、過去の取組を評価・継承し、未来へとつなげていく記念事業を実施します。

そして、「スポーツ推進」についてです。

「湯けむり国スポ・全スポぐんま」開催に向けて、競技会場の施設整備や広報・機運醸成など、本格的な準備を進めて参ります。

競技力向上対策では、国スポに向けて選手強化策をさらに拡充するとともに、未来に繋がる選手強化の仕組みづくりに取り組みます。

重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。

令和8年度の予算案には、それぞれの重点施策において、充実した内容を盛り込むことができたと思います。一方で、知事就任以来重視してきた「財政の健全化」にも十分に留意いたしました。

令和8年度当初予算では、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の3点について、前年度からさらに改善することができました。

まず財政調整基金の残高については、前年度を上回る277億円を確保しました。これは、平成10年度以降で最高額となっています。かつては、緊急事態への備えが不十分だったと言

わざるを得ない状況でしたが、令和8年度当初予算においては、さらに改善することができました。

県債の新規発行額については、462億円に抑えました。令和4年度以降、5年連続での減少となります。

これにより、県債残高は、令和7年度決算見込みと比べて、433億円減少させることができました。

これまで山本県政では、県有施設のあり方や様々な事業についての見直し作業を積み重ねてきたほか、ワイズスペンディングを実践してきました。そして知事によるトップセールスでも、県の取組を政府に後押ししてもらえるよう、働きかけるとともに、ふるさと納税など新たな財源確保にも力を入れて参りました。

令和8年度当初予算編成においても、こうした取り組みを進めることで、県債残高を減少させながらも、前年度を上回る基金を確保することができたと考えています。

今後も引き続き、財政の健全性確保に努めながら、群馬県の未来のために必要事業についてはしっかり取り組んで参ります。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和8年度の一般会計当初予算の総額は、8,486億円で、前年度当初予算に比べて、105.1%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 8	794,248 <small>百万円</small>	3.7	765,066 <small>百万円</small>	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	870,930	△ 9.5
5	819,700	0.1	806,999	△ 7.3
6	781,600	△ 4.6	818,452	1.4
7	807,800	3.4	845,274	3.3
8	848,600	5.1	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、税制改正の影響、経済動向、県税収入の推移、各種経済統計等を勘案し、総額 2,800 億円（対前年度当初比+0.7%、20 億円の増）を計上しました。

税目別の内訳については、第 2 表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	令和 8 年度 当初予算額 A	構成比	令和 7 年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B	
1 県民税	個人	85,297,252	30.5	79,024,996	6,272,256	7.9
	法人	8,131,455	2.9	7,763,220	368,235	4.7
	利子割	1,151,745	0.4	540,203	611,542	113.2
	小計	94,580,452	33.8	87,328,419	7,252,033	8.3
2 事業税	個人	2,565,142	0.9	2,596,407	△ 31,265	△ 1.2
	法人	71,737,575	25.6	69,913,550	1,824,025	2.6
	小計	74,302,717	26.5	72,509,957	1,792,760	2.5
3 地方消費税	60,101,781	21.5	55,282,478	4,819,303	8.7	
4 不動産取得税	6,512,344	2.3	6,747,375	△ 235,031	△ 3.5	
5 県たばこ税	2,337,548	0.8	2,303,613	33,935	1.5	
6 ゴルフ場利用税	981,083	0.4	1,014,682	△ 33,599	△ 3.3	
7 軽油引取税	8,625,462	3.1	16,729,101	△ 8,103,639	△ 48.4	
8 自動車税	32,540,504	11.6	36,066,345	△ 3,525,841	△ 9.8	
9 鉱区税	2,187	0.0	2,127	60	2.8	
10 旧法による税	18	0.0	96	△ 78	△ 81.3	
1~10 普通税計	279,984,096	100.0	277,984,193	1,999,903	0.7	
11 狩猟税	15,904	0.0	15,807	97	0.6	
12 目的税計	15,904	0.0	15,807	97	0.6	
合 計	280,000,000	100.0	278,000,000	2,000,000	0.7	

【地方税法等の一部改正（令和 8 年度税制改正）】

令和 8 年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 個人の県民税

(ア) ひとり親控除の控除額の引上げ

ひとり親控除の控除額を 33 万円（現行:30 万円）に引き上げることとされました。

※令和 10 年度分以後の個人住民税に適用

(イ) ふるさと納税制度の見直し

- ・ 特例控除額について、77 万円 2000 円（給与収入 1 億円相当）を上限として設定することとされました。

※特例控除額の上限を超えた場合であっても、基本分の控除の適用あり

- ・ 寄附金のうち地方公共団体が財源として活用できる割合を 60%以上と設定(※)するとともに、用途を公表することとされました。
※令和 8 年から段階的に適用 (R8 : 52.5%、R9 : 55%、R10 : 57.5%、R11 : 60%)
- ・ 指定取消期間を 3 年以内 (現行 : 2 年) とするとともに、最大 5 年前 (現行 : 最大 2 年前) の違反事案について取消対象とすることとされました。

(ウ) 住宅ローン控除の延長

①省エネ性能の高い認定住宅・ZEH水準省エネ住宅に係る借入限度額の引上げ、②子育て世帯への上乗せ措置の対象の拡充、③床面積要件の緩和等の見直しを行った上で、適用期限を 5 年延長することとされました。

(イ) NISA 制度の見直し

つみたて投資枠の口座開設可能年齢を 0 ~ 17 歳に拡充することとされました。

イ 不動産取得税

(ア) 免税点の引上げ

物価指数等の上昇を踏まえ、免税点を以下のとおり引き上げることとされました。

不動産の区分		現行	引き上げ後
土地		10 万円	16 万円
家屋	建築に係るもの	23 万円	66 万円
	その他	12 万円	34 万円

(イ) 住宅及びその土地に係る不動産取得税の特例措置の見直し

令和 11 年 4 月 1 日以後に取得された新築住宅及びその土地について、一定の災害危険区域等内に新築されたものを特例対象外とすることとされました。

ウ 軽油引取税

軽油引取税の当分の間税率を令和 8 年 4 月 1 日に廃止することとされました。

エ 自動車税 (環境性能割)

米国関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、環境性能割を廃止することとされました。
なお、これに伴い自動車税 (種別割) を自動車税としました。

オ 地方拠点強化税制の延長

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画について知事の認定を受けた事業者が、特別償却設備を新設し、又は増設した場合に課税免除又は不均一課税を行う特例措置について、適用期限を 2 年 (令和 10 年 3 月 31 日まで) 延長することとされました。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分にしたがって支出される国からの負担金、補助金等の総称です。国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、971 億 4,588 万円 (対前年度当初比 + 5.0%、46 億 5,969 万円の増) を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績などを考慮して計上しました。

繰入金は、県税収入や地方交付税の増加や、ワイズスペンディングの視点による事業見直しなどにより財源不足が改善したことから、財源対策としての基金繰入金が減少し、645 億 765 万円 (対前年度当初比 Δ 1.3%、8 億 7,549 万円の減) を計上しました。

県債は、大規模建設事業費の減少などにより、461 億 9,200 万円 (対前年度当初比 Δ 2.4%、11 億 4,800 万円の減) を計上しました。

その他、歳入の内訳については、第 3 表のとおりです。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和8年度と令和7年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	
1 県 税	280,000,000	33.0%	278,000,000	34.4%	2,000,000	0.7%	
2 地方消費税清算金	113,715,971	13.4%	107,497,581	13.3%	6,218,390	5.8%	
3 地方譲与税	46,200,000	5.4%	41,300,000	5.1%	4,900,000	11.9%	
4 地方特例交付金	11,300,000	1.3%	1,400,000	0.2%	9,900,000	707.1%	
5 地方交付税	158,000,000	18.6%	142,400,000	17.6%	15,600,000	11.0%	
6 交通安全対策特別交付金	600,000	0.1%	800,000	0.1%	△200,000	△25.0%	
7 分担金及び負担金	3,815,677	0.5%	4,429,649	0.6%	△613,972	△13.9%	
8 使用料及び手数料	11,565,954	1.4%	11,784,623	1.5%	△218,669	△1.9%	
9 国庫支出金	97,145,875	11.4%	92,486,189	11.4%	4,659,686	5.0%	
10 財産収入	1,479,918	0.2%	1,157,011	0.1%	322,907	27.9%	
11 寄附金	577,914	0.1%	698,553	0.1%	△120,639	△17.3%	
12 繰入金	64,507,651	7.6%	65,383,136	8.1%	△875,485	△1.3%	
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%	
14 諸収入	13,489,040	1.6%	13,113,258	1.6%	375,782	2.9%	
15 県 債	46,192,000	5.4%	47,340,000	5.9%	△1,148,000	△2.4%	
計	848,600,000	100.0%	807,800,000	100.0%	40,800,000	5.1%	
内 訳	自主財源	489,162,125	57.6%	482,073,811	59.7%	7,088,314	1.5%
	依存財源	359,437,875	42.4%	325,726,189	40.3%	33,711,686	10.3%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

令和8年度の当初予算は名付けて、「難局突破&先駆的未來投資予算」です。

物価高騰や米国の関税政策の影響などにより、県民や事業者の皆さまが直面する課題は、一層深刻さを増しています。こうした状況を踏まえ、令和8年度の当初予算編成にあたっては、まず「直面する課題への対応」と「当面のリスクへの備え」に万全を期すことを重視しました。

その上で、デジタル・クリエイティブ産業の創出や農林業の活性化など、群馬県の可能性を拡げる、先駆的な未来へ投資する予算としました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 直面する課題への対応・当面のリスクへの備え

<賃上げ支援、米国関税対策>

○ぐんま賃上げ促進支援金（R8当初+R7.2月補正） 14億7,000万円

持続的な賃上げの実現・最低賃金引き上げへの支援を令和8年度も実施

○制度融資【中小企業振興資金特別会計】 1,352億3,814万円

融資枠 1,300億円

<物価高騰対策>

○野菜花き生産力強化 2億6,000万円

○施設園芸燃料・電気料金高騰緊急支援 1億7,685万円

○酪農経営緊急支援 2億8,280万円

○交通運輸事業者物価高騰対策 4億5,090万円

○県立特別支援学校給食費保護者負担軽減 1,197万円

このほか、医療機関・高齢者施設・障がい者施設等への支援金も準備（12月補正）

<クマ対策>

○人身被害防止対策 6,514万円

「ゾーニング管理」の導入、緊急銃猟体制整備の支援等

○捕獲の担い手育成・確保 4,338万円

民間事業者と連携した「捕獲体制モデル」の構築、ガバメントハンター設置等

<その他の直面するリスク対策>

○群馬県水道事業経営基盤強化促進補助 2億412万円

市町村内の事業統合や市町村による共同化・DX化、老朽化対策・耐震化を支援

○クビアカツヤカミキリ総合対策 1億7,953万円

被害の拡大を防ぐため市町村による被害木の「伐倒」を支援

重点施策2 子育て・教育・医療・福祉の充実

<子育て支援の充実>

○いわゆる教育無償化 153億4,667万円

・高校授業料無償化（公立・私立） 104億4,343万円

・学校給食費の抜本的な負担軽減（公立小学校等） 49億324万円

○子ども医療費無料化 51億6,400万円

○ぐんまこどもの国児童会館再整備 2億439万円

○子ども・若者総合相談センター設置運営 1,018万円
困難な状況にある子ども・若者の総合相談窓口を新たに設置

○難聴児早期支援体制整備 2,113万円
群馬県難聴児早期支援センター（仮称）を新たに設置
補聴器等購入補助の対象を拡充

<教育の充実>

○県立高校の魅力化
・県立高校魅力向上 1,890万円
将来の方向性についての地区別検討会を開催
SAH+により生徒の主体的な企画提案を支援
・次代を担う職業人材育成の学びの充実 3億3,766万円
県立高校の専門学科に先端技術に対応した産業教育設備等を導入

○教育環境の整備
・伊勢崎特別支援学校整備 22億8,653万円
・県立学校体育館空調設備整備 12億5,110万円
・ぐんま天文台150cm望遠鏡制御系等更新 1億2,986万円
・ぐんま昆虫の森みらいプロジェクト 6,159万円

○個性輝く教育の推進
・非認知能力の評価・育成 2,651万円
・インクルーシブ教育推進 2,152万円
・外国人児童生徒等支援（母語支援員配置等） 2億8,947万円
・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置 3億5,063万円

○UniPath支援
・校内教育支援センター支援員の配置促進 5,177万円
UniPathの児童生徒等を支援するセンターの小中学校への設置を促進
・多様な学びの場支援（フリースクール等支援） 2,228万円

<医療提供体制の充実>

○医師確保対策 7億1,864万円
ドクターズカムホームプロジェクトを推進し、若手医師の確保を実施

○医師偏在是正対策 3億2,020万円
医師不足地域での診療所の開業・承継を支援

○看護職確保対策 4億4,086万円

○利根沼田地域の医療提供体制の確保 1億735万円

○病院事業会計繰出金 67億8,622万円

<福祉の充実>

○介護テクノロジー定着支援 3億7,000万円
・介護ロボットやICT等の介護テクノロジー導入を推進
・ワンストップ相談支援窓口「介護職場サポートセンターぐんま」との連携により、介護現場の生産性向上を推進

○老人福祉施設整備費補助 1億5,000万円
・施設の長寿命化工事や空調設備工事を支援
・衛生的で快適な環境を維持できるよう、附帯設備を補助対象に追加

○情報アクセシビリティ環境整備 300万円
県有施設等において、聴覚障害者の情報取得や意思疎通をサポート

○しろがね学園改修 5,159万円

重点施策3 新たな富の創出に向けた未来への投資

<デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築>

○デジタルクリエイティブ人材の育成 6億561万円
・クリエイティブ推進 4億5,861万円
TUMO Gunmaの運営、TUMO Boxの展開、tsukurunの運営・展開
・(仮称)デジタルクリエイティブスクール 1億4,700万円
カリキュラム・運営等の検討やプレスクールを実施
・MAITSURU×tsukurun Project! 600万円

○クリエイティブ拠点化 1億1,260万円
Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化に向けた施設整備計画策定
クリエイティブ産業移転促進

○ロケ支援・魅力発信 2億3,270万円
大型映像作品のロケ誘致やロケ支援体制の強化を実施

<農林業の活性化>

○ぐんまゼロ宣言住宅促進 1億407万円
県産木材を使用した省エネ・創エネ住宅「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及促進

○非住宅建築物の木造化・木質化支援 1億1,319万円

○森林経営管理対策 2,736万円
市町村を支援する体制を整備し、森林の適正な管理を推進

○有機農業推進 1億7,875万円
環境負荷低減・資源循環型農業を推進するため、有機農業の生産・消費両面での取組を拡大

○蚕糸振興 7,573万円
持続可能な蚕糸業へ向け、生糸の適正価格販売に取り組む製糸工場を支援

○農林大学校 学生環境向上 8,005万円

<新産業の創出>

○新技術開発・成長基盤の強化 1億597万円
中小企業の稼ぐ力向上と競争力強化を図る新技術・新製品開発を支援

○経営基盤の強靱化 3,000万円
企業統合など経営基盤の強靱化を図る県内企業を支援

○「稼ぐ力」強化に向けたハンズオン支援(2月補正) 1億円
県内企業の価格転嫁の促進・収益構造の強化に向けたハンズオン支援を実施

○全県リビングラボ推進 3億4,706万円
新たなビジネスが群馬から次々と創出される環境を整備

○スタートアップと県内企業との共創 4,060万円
県内企業と欧州スタートアップとのマッチングを支援

<リトリートの聖地>

- リトリート推進 3億6,278万円
観光地盤整備、高付加価値コンテンツ創出、戦略的プロモーションを実施
- 「頭文字D」プロジェクト 4,664万円
海外で人気の高い「頭文字D」を活用したインバウンド誘客

<その他の新たな富の創出>

- ぐんまちゃんブランド化 4億7,974万円
認知度・好感度向上に取り組むとともに、IPの積極的な活用による新たな富の創出を推進
- NETSUGEN拡張 2億1,718万円

重点施策4 県民幸福度向上のための取組

<子育て支援の充実【再掲】>

- いわゆる教育無償化
- 子どもの医療費無料化
- ぐんまこどもの国児童会館再整備
- 子ども・若者総合相談センター設置運営 など

<教育の充実【再掲】>

- 県立高校の魅力化
- 教育環境の整備
- 個性輝く教育の推進
- UniPath支援

<医療・福祉の充実>

- 医師確保対策
- 看護職確保対策
- 介護テクノロジー定着支援
- 老人福祉施設整備費補助 など

<レジリエンスの強化>

- 災害レジリエンスNO.1の実現 291億6,984万円
水害リスクを軽減させる防災インフラ整備等
- BEV購入支援 2億355万円
BEV購入補助により、脱炭素ミッション達成と災害時の電源確保

<県民の安全・安心の確保>

- 交通安全施設整備 25億1,768万円
信号機の新設・機能付加、信号灯器のLED化、横断歩道の塗り替え 等
- サイバー犯罪対策 4億3,721万円
デジタル技術を悪用した事件への対応、DXによる捜査の効率化・高度化
- 警察署新築整備（吾妻・高崎） 2億5,203万円

<公共交通の利便性向上・維持確保>

- MaaS社会実装・公共交通支援 9億6,044万円
GunMaaSの高度化や中小私鉄、地方バス・市町村乗合バスの運行支援

○中小私鉄3社安全運行支援 1億5,000万円
中小私鉄の安全運行のため、保線作業の生産性向上を支援

○路線バスへの交通系ICカード導入促進 1億3,100万円

<文化・芸術推進>

○温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 1億812万円
温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成等

○第50回県民芸術祭 9,002万円
50周年を迎える「県民芸術祭」について記念事業を実施

○群馬パーセントフォーアート 1億393万円

<スポーツ推進>

○国民スポーツ大会開催準備・施設整備 6億7,984万円
2029年に向けた競技会場の施設整備、審判役員等養成、広報・機運醸成等

○国民スポーツ大会開催基金積立 15億2,262万円

○競技力向上対策 5億3,158万円
競技力向上のための強化拠点の設置、医科学アナリスト増員、アスリート就職支援等

○ALSOKぐんま総合スポーツセンター施設整備 2億2,760万円
サブアリーナ・スポーツルーム空調整備、テニスコート等照明LED化 など

○パラスポーツ推進・施設整備 8,408万円
小学生を対象としたパラアスリート講師によるワークショップ型授業、ふれあいスポーツプラザ陸上競技場照明LED化 など

重点施策5 財政の健全性の確保

<基金残高の確保>

令和8年度当初予算編成後の基金残高は、平成10年度以降、最高額の277億円を確保。

<県債発行額の抑制>

県債の新規発行額は462億円で、令和4年度以降、5年連続で減少。

<県債残高の縮減>

令和8年度当初予算編成後の県債残高は1兆1,471億円で、令和4年度以降、5年連続で減少。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和8年度と令和7年度との比較〕

（単位 千円）

科 目	令和8年度		令和7年度		比 較		令和8年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,565,518	0.2%	1,709,880	0.2%	△144,362	△8.4%			305	1,565,213
2 知 事 戦 略 費	12,517,521	1.5%	10,641,591	1.3%	1,875,930	17.6%	1,781,113	233,000	3,748,135	6,755,273
3 総 務 費	40,722,849	4.8%	35,909,370	4.4%	4,813,479	13.4%	436,115	3,454,000	3,333,925	33,498,809
4 地 域 創 生 費	9,918,093	1.2%	10,247,411	1.3%	△329,318	△3.2%	800,874	480,000	1,194,919	7,442,300
5 生 活 こ ど も 費	46,749,764	5.5%	43,065,168	5.3%	3,684,596	8.6%	9,453,072	618,000	431,961	36,246,731
6 健 康 福 祉 費	145,769,355	17.2%	138,093,018	17.1%	7,676,337	5.6%	14,446,685	289,000	7,647,105	123,386,565
7 環 境 森 林 費	17,973,214	2.1%	18,476,179	2.3%	△502,965	△2.7%	4,432,768	3,981,000	2,914,724	6,644,722
8 労 働 費	2,461,659	0.3%	5,122,630	0.6%	△2,660,971	△51.9%	1,376,825		56,336	1,028,498
9 農 政 費	23,118,763	2.7%	22,316,868	2.8%	801,895	3.6%	8,305,294	1,745,000	2,918,433	10,150,036
10 産 業 経 済 費	10,766,151	1.3%	9,300,191	1.2%	1,465,960	15.8%	1,347,988	158,000	3,540,579	5,719,584
11 県 土 整 備 費	70,512,546	8.3%	68,555,149	8.5%	1,957,397	2.9%	18,042,853	23,387,000	7,490,593	21,592,100
12 警 察 費	50,758,312	6.0%	48,781,905	6.0%	1,976,407	4.1%	825,082	2,455,000	2,986,136	44,492,094
13 教 育 費	184,844,601	21.8%	172,073,002	21.3%	12,771,599	7.4%	33,828,930	7,547,000	10,207,859	133,260,812
14 災 害 復 旧 費	3,923,412	0.4%	3,981,249	0.5%	△57,837	△1.5%	2,068,276	1,845,000	1,457	8,679
15 公 債 費	98,427,524	11.6%	96,015,071	11.9%	2,412,453	2.5%			940,211	97,487,313
16 諸 支 出 金	127,870,718	15.0%	122,811,318	15.2%	5,059,400	4.1%				127,870,718
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000
計	848,600,000	100.0%	807,800,000	100.0%	40,800,000	5.1%	97,145,875	46,192,000	47,412,678	657,849,447
財源割合(%)							11.4%	5.4%	5.6%	77.5%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和8年度と令和7年度との比較〕

（単位 千円）

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	371,392,359	43.8%	352,818,978	43.7%	18,573,381	5.3%
1 人 件 費	232,251,875	27.4%	219,439,308	27.2%	12,812,567	5.8%
2 扶 助 費	41,088,504	4.8%	37,742,805	4.7%	3,345,699	8.9%
3 公 債 費	98,051,980	11.6%	95,636,865	11.8%	2,415,115	2.5%
投 資 的 経 費	103,770,693	12.3%	104,070,063	12.9%	△299,370	△0.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	99,847,281	11.8%	100,088,814	12.4%	△241,533	△0.2%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,923,412	0.5%	3,981,249	0.5%	△57,837	△1.5%
そ の 他 経 費	373,436,948	44.0%	350,910,959	43.4%	22,525,989	6.4%
6 物 件 費	38,519,689	4.5%	37,435,413	4.6%	1,084,276	2.9%
7 維 持 補 修 費	9,563,899	1.1%	8,734,268	1.1%	829,631	9.5%
8 補 助 費 等	293,849,300	34.6%	279,844,714	34.6%	14,004,586	5.0%
9 積 立 金	12,316,829	1.5%	5,440,620	0.7%	6,876,209	126.4%
10 投 資 及 び 出 資 金	23,810	0.0%	26,246	0.0%	△2,436	△9.3%
11 貸 付 金	5,279,640	0.6%	5,173,708	0.6%	105,932	2.0%
12 繰 出 金	13,183,781	1.6%	13,555,990	1.7%	△372,209	△2.7%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	848,600,000	100.0%	807,800,000	100.0%	40,800,000	5.1%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和8年度当初予算は、11会計合計で3,978億583万円となり、前年度当初予算に比べて、11億4,650万円の減となっています。これは、収入証紙特別会計で自動車税環境性能割の廃止により一般会計への繰出金が減少したことなどが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 中小企業高度化資金会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

道路や県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

県税や使用料、手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式により発行した市場公募債の償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和8年度と令和7年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	令和8年度	令和7年度	比 較		令和8年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	250,050	203,494	46,556	22.9%			76,142	173,908
農 業 改 良 資 金	13,225	15,000	△1,775	△11.8%			3,538	9,687
県有模範林施設費	106,613	77,483	29,130	37.6%	2,642		78,329	25,642
中小企業高度化資金	97,761	82,706	15,055	18.2%			92,169	5,592
用 地 先 行 取 得	804,979	804,979				300,000	300,005	204,974
収 入 証 紙	3,991,432	6,508,992	△2,517,560	△38.7%			3,674,117	317,315
林 業 改 善 資 金	426,803	426,392	411	0.1%			289,957	136,846
公 債 管 理	88,723,572	85,829,374	2,894,198	3.4%		39,997,000	48,726,572	
中小企業振興資金	135,238,144	136,436,388	△1,198,244	△0.9%			135,238,144	
新 エ ネ ル ギ ー	43,549	31,561	11,988	38.0%			13,549	30,000
国 民 健 康 保 険	168,109,700	168,535,961	△426,261	△0.3%	45,932,389		121,024,458	1,152,853
合 計	397,805,828	398,952,330	△1,146,502	△0.3%	45,935,031	40,297,000	309,516,980	2,056,817

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。